第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	低炭素社会をめざす省	事業番号	31–101		
	部名	部長名	課名		課等の長
事務事業担当	経済環境部	辻 雅弘	環境対策課		細野 徹

			計	画		(Plan)				
		まちづく	り目標	4	住み続けたい快	適で魅力あるまち				
総合計画体系	都市力	基本	政策	8	自然と調和した信	然と調和した住みよいまちづくり				
**************************************	目 111177	施策展開	の方向	14	みんなの努力で	みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる				
		施	策	31	低炭素·循環型社	社会の構築				
予算事業名	環境保全対策推	環境保全対策推進事業費								
事務区分〔選択〕	●自治事務			就してください)→	法令上の位置づけ	義務づけ規定がある				
事業開始年度	開始年度		平成25年	年以前	~	終了年度	終了年度 -			
関連法令等	地球温暖化対策	の推進に関っ	する法律							
国・県の計画等	地球温暖化対策	計画、神奈川	川県地球温	暖化対	策計画	計画期間	平成28年度~平成42年度、 平成28年度~平成42年度			
関連個別計画						計画期間				
実施の背景 (事業を取りまく環境 ・市民ニーズ)	国が掲げた2030年度までに温室効果ガスを2013年度比26%削減(県は27%)という目標を達成するためには、家庭・業務部門で約40%の二酸化炭素削減が必要となります。この目標数値は、市民や事業者が一致団結して行動を起こさないと実現不可能な状況となっています。									
目 的 (何をどうしたいのか)	国民運動「COOL CHOICE」を踏まえた普及啓発活動など、市民・事業者が一体となってエネルギー使用量の削減に取り組みます。									
主な対象 (誰・何を対象に)	市民、市内事業所、市役所庁舎をはじめとする公共施設									
事業内容 (手段、手法など)	市民や事業者と協働・連携して、地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE(クールチョイス)」(賢択)を踏まえた各種の普及啓発活動を実施します。									
	項目				平成30年度	年度 令和元年	度 令和2年度			
	一般家庭向け環境負荷削減講座開催				講座開催(3回					
事業行程	事業者向け環境負荷削減講座開催				講座開催(1回	国) 講座開催(1回) 講座開催(1回)			
	みどりのカーラ	テン普及啓発	ン普及啓発 講座開催(1			国) 講座開催(1回) 講座開催(1回)			
	【指標名	 8]			年度					
			【現状	(首)	平成30年度	令和元年	達 令和2年度			

							事	業 実	施	<u> </u>	(D	o)			
		事業の「取組方針」													
				○ すべて直接実施 ⑥ 左記以外											
		実施ス	方法	☑ 業務委託 □ 指定管理			理	委託	先又は	指定管理者		画エクセル ち振興財		株)、(公財)伊勢	原市み
	〔選択・記入〕			補助金				補助先							
				□ その他				具体の内容							
				項目				77	成30年度	年度 令和元年度 令和2年度				n i r	
				一般家庭向け環境負荷削減講座開催					区開催(3回)	1414年度			<u> </u>		
	実施結果			事業者向け環境負荷削減講座開催				講區	区開催(1回)						
				みどりのカーテン普及啓発					講座	区開催(1回)					
L				「COOL CHOICE」事業として、市内事業所を対				象とした	1環境啓発セミラ	トー及て	が市民向に	ナ省エ	ネルギーセミナ	(I	
身	を 施し	した取	組の内容	コ・クッキン どの普及啓	グ教室	E、地球温暖化 業を実施しまし	ンセミナー た。また	-)、公共 :、みどり	交通機 のカーラ	関の利用促進や テン育て方教室を	アエコドラ を実施し	ライブの推 しました。	進、二	エコカーの普及	促進な
	目標の達成状況		【指標名】			[TB 1	大値】 平成30年度		年度 令和元年度		令和2年度				
			タエラザル 建成 なお加し 数		70	人 102 /		17 和儿牛皮		PART X					
							(平成2	0年度)							
	年度			平成30年度 実績					令和元年度 実績			令和2年			1
		1	費合計(a)	3,426						0	千円			千円	
			大出金 ①			2,89				0					
	内訳		.方債 ②				0 千 F			0					
			·他特財 ③ 		0 f m			0 					千円		
		(a)	0-10-2-3				33 千円							0	千円
	3	国県支	出金の内容	二酸化炭素	影排出	抑制対策事業	養等補	助金(国)補助	率:定額(500万	円上限)			
コス		その他 受益者負担		○有		● 無	前	回の改定	≧時期						
١Ŷ															
]	正規職員	0.15	人	1,2	77 千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件 費	そ	の他の職員	0	人		0 千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	頁	人作	‡費合計(b)	0.15	人	1,2	77 千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
			! ルコスト)+(b)		4,703 千円					0	千円	千円 0			千円
	対定義					市民	単位				単位				単位
	単位当たり数対象数					102,4	102,416 人								
		^ [総事業費 /対象数	46											円

	Ī	平(西	(Check)
進捗状況 〔選択・記入〕	計画どおり (A)概ね計画どおり (B)計画どおり進捗せず (C)	А	左記 判断 理由	「COOL CHOICE」事業により、市民向け省エネルギーセミナーを3回開催、また、みどりのカーテン普及のため、みどりのカーテン育て方教室を実施し、計画どおり目標参加人数を達成した。
実施水準 〔選択・記入〕	●他市より高い水準で実施(A) ○他市と同水準で実施(B) ○他市より低い水準で実施(C) ○律に比較できない事業	А		国が推進する国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、市民、事業者、行政が協働して温室効果ガス排出量削減について取り組んでいる自治体は県内で11市町であり、他市より高い水準で実施していると考えられます。
有効性 〔選択・記入〕	●高い (A)●普通 (B)○低い (C)	А	左記判断理由	省エネ推進講座等参加人数が平成28年度数から確実に増加していることから、地球温暖化防止への意識醸成に対する有効性は高いと考えられます。
効率性 〔選択・記入〕	効率的に実施されている (A)改善の余地がある (B)抜本的な改善が必要である(C)	Α	左記 判断 理由	「COOL CHOICE」事業については、国の補助金を効果的に活用した中で事業展開し、市民の省エネ意識の向上が図れることから、効率性は高いと考えられます。



	取組内容の改善(Action)								
所属長 による 今後の 方向性の 判断	方向性 〔選択〕	● 現状のまま継続●見直しの上継続	事業推 進上の 課題	「COOL CHOICE」への市民の関心をどう深めるか、またどのように取組を実践してもらえるかなど、いかに啓発活動の裾野を広げていけるかが今後の課題と考えます。					
令和元	年度の取組方針	普及促進などを引き続き実施	していく。 す。特に	めの取組として実施した公共交通機関の利用促進やシェアリングエコノミーのとともに、新たな啓発事業として、エコドライブの推進等についても「COOL こ夏場や冬場のイベント等に参加することで、各家庭から発生する二酸化炭素・。					
所管部	8長による総評			の普及促進など、市民や事業者が自主的に省エネルギー対策を進められる 講座や啓発イベントを開催していきます。					